

<海外情勢>

## 米中対決は冷戦から熱戦へ

### 武漢コロナウィルスが妥協を不可能にした

藤 井 巖 喜

(国際政治学者)

米中対立は確実にエスカレートしている。冷戦状態だったものが、だんだんヒートアップし、熱戦へと向かっている。「熱戦」といっても21世紀の熱戦であるから、必ずしも戦火を交えるというものではない。しかし場合によっては、台湾海峡や南シナ海で現実的に米中間の軍事紛争が起きるかもしれない。現実はそこまでエスカレートしているのだ。

### 経済戦争から武漢ウィルス問題を経て、全面对決へ

トランプ政権発足以来の米中関係を振り返ってみよう。

そうすることによって、米中対決がどのようにエスカレートしてきたかのプロセスを概観することが出来る。先ず大統領候補者時代のトランプ氏であるが、彼は当時、アメリカの第1の敵はイスラム系テロ集団、例えばISやアルカイダ、そして第2の敵はチャイナ、第3の敵はロシアと繰り返し公言していた。そして大統領となつてからのトランプ外交の重点の置き方は、まさにこの候補者時代の言葉通りであった。

トランプ政権は先ずISを壊滅させることに全力を投入した。その為には、シリア方面におけるロシアとの共闘も辞さなかった。ISを完全に壊滅させ、その他のイスラム系テロ集団の掃討に一応の目途をつけたアメリカは、現在、アフガニスタンを含む中東から撤退しようとしている。トランプ大統領はISに対しては地上軍を派遣しても、壊滅させなければならないと断言していた。幸い、大規模な地上軍の派遣なくしてISの領域支配は終末を迎えた。

トランプ政権はシリアのアサド政権が生き延びることを事実上、容認しながら中東から完全撤退しようとしている。アフガニスタンでもタリバンが一定の勢力をもつことを容認し、タリバンとの直接交渉も、数々の困難を乗り越えながら度々実現している。

中東で力を無駄遣いしたくないというのが「**トランプ政権の基本方針**」である。

丁度、ISの壊滅に目途をつけた辺りからトランプ政権の焦点はチャイナに向かった。それが2018年の5月頃から始まった「**対チャイナ経済戦争**」である。

トランプは、チャイナの脅威を極めて現実的に受け止めていた。今や中国共産党帝国は、アメリカの世界覇権を脅かす存在になっていた。冷戦に敗北し、ソ連が崩壊した後のロシアには、最早その力は存在しない。しかし高度経済成長を成し遂げ、その経済力を基盤に大軍拡を実現してきたチャイナには、アメリカを脅かす実力がある。

そして中国共産党自身もアメリカを追い落とし、世界一の覇権国家となることを公然とその国家目標とするようになった。ここにおいてトランプは、対チャイナの経済戦争を敢然と開始したのである。チャイナの軍事力拡大の基礎を成しているのは、その経済力である。日米欧先進国の企業に…チャイナに…投資させ、そしてハイテク技術を移転させ、ひたすらに経済力を増大してきた。チャイナは世界の工場といわれるまでに、その経済力を膨張させた。その間に先進国の特許や知的所有権は、盗み放題に盗んだのである。あらゆる違法な、そして非道徳的な手段を用いても目的を達成しようというのが中国共産党の元来の性格である。そしてチャイナはその膨張した経済力をもとに、大胆な軍備拡張と帝国主義的な政策を実行してきた。「**メイド・イン・チャイナ 2025**」は2015年に発表されたが、10のハイテク分野で世界一になろうと宣言したものであった。

アジア・インフラ投資銀行(AIIB)を創設し、欧米主流のIMF・世界銀行体制を打破する野心をむき出しにした。一帯一路政策は、更に露骨な帝国主義政策・植民地政策であった。トランプはこれを叩き潰す為に、チャイナに高関税を課し経済力を弱体化させようとした。そして2018年10月には、ペンス副大統領が激烈な反中演説を行ない、アメリカの覇権にチャレンジするチャイナと全面对決する旨を世界に宣言した。

2019年12月に米中間では、第1次の経済的妥協が成り立ち、これでやや事態は沈静化するように見えたが、ここで勃発したのが武漢ウィルス感染症の爆発であった。

アメリカでは現在、死者数は約8万5,000人となり、この為、経済も壊滅的打撃を被っている。客観的に見て、中国共産党政権が武漢における感染症勃発への初期対応を隠蔽し、対策を完全に誤った為に拡げなくてもよい病気を世界的な感染症、即ちパンデミ

ックとしてしまったのである。これに対するアメリカ人の怒りには、誠に激しいものがある。日本のマスコミは、この単純なアメリカのチャイナに対する怒りを正確に伝えていないので、米中関係の先が読めなくなっている。

ベトナム戦争の死者は5万8,000人であった。武漢ウィルスによる死者は、既にその死者数を大きく上回っている。最終的には第1波の死者だけで10万人を軽く超えるであろう。つまり「この10万人を殺したのは誰だ!」というのがアメリカ人一般の素朴な反応である。「殺したのはチャイナだ」というのが、その答えだ。

武漢ウィルスに関しては、その発生に大きな疑問が存在する。そもそも自然に発生したものなのか…人工的に創られたものなのか…依然として不明である。また武漢にあるウィルス研究所が何らかの役割を果たしたのか。ウィルスがそこから漏洩したものではないのか、これにも疑問がもたれている。チャイナが国家政策として、ウィルス兵器を開発中にそれが思わぬアクシデントで漏洩してしまったのではないかと、著者は推測する。その可能性が最も大きいとは思いますが、真相は闇の中である。

何故、闇の中かといえば、チャイナが情報公開をしないからである。共産党というのは、情報を隠蔽こそすれ情報は公開しないものである。アメリカを始め、諸外国はチャイナに完全な情報開示を求めているが、チャイナはこれを拒否し続けている。

やましいところがないなら情報開示すべきだというのが世界の常識で、アメリカはこの線でチャイナを責め続けている。チャイナは情報開示もしないで、アメリカの批判を再批判するばかりである。世界の常識は、「やましいところがあるから情報開示はしないのであろう」ということになる。チャイナが人工的にこのウィルスを創ったのかどうかは分からない。そしてウィルス研究所から、このウィルスが漏洩したものであるのかどうかも定かではない。しかしチャイナ政府が初期対応に誤り、この疾病を世界的感染症にしまったのは事実である。今や世界の死者は30万人に迫りつつある。

そこまでは確かなのである。意図的であるか、非意図的であるかはともかくとして、チャイナの誤った政策がこの30万人の死者を生み出したのは確かである。

アメリカでは恐らく10万人以上の同胞が殺されることになる。アメリカ人の怒りは当然、チャイナに向かっている。それだからこそトランプ大統領が「今回の武漢ウィルスによる被害は、パールハーバーよりも9・11よりもひどいものだ」と怒りをぶちまけるのである。日本人の多くは、このトランプ発言を軽く見ているが、それは誤りだ。

このトランプ発言は、シリアスなものであり、アメリカ国民の怒りを代表している。甘くみるべきではない。

## 高まる台湾侵略への圧力

5月上旬に、ハリス世論調査会社が2,000人を対象とした世論調査の結果を発表した。この世論調査によれば、武漢ウィルスの世界的蔓延に対して、77%のアメリカ人が「**チャイナに責任あり**」と答えている。又、72%のアメリカ人が「**ウィルスに関してチャイナ政府のいうことは信用できない**」と答えている。「**ウィルスの名前をチャイナ・ウィルスと呼ぶべきか?**」との問いには、52%のアメリカ人が「**YES**」と答えている。

こういった世論を背景にトランプの発言が飛び出しているのだ。

チャイナは現在、経済的に非常に困窮している。アメリカからの経済制裁で苦しいところに、武漢ウィルス・ショックが加わって、失業率は推定25%の高さである。

国内で本当にウィルスの制圧が済んでいないのだが、経済優先の習近平は共産党の政治宣伝の力でウィルスを制圧したと宣言し、急速な経済回復を狙っている。ところが、アメリカに対して行なった第1次経済妥協案を習近平は実行しそうにない。又、悪質な疾病を世界中に拡大しておきながら、それを世界に対して謝罪する姿勢も何もない。

それどころか、「**世界はチャイナに感謝するべきだ**」とまで宣伝して、世界の反発を買っている。遂には昨年12月以来、買い占めていたマスクや人工呼吸器を世界に転売して暴利をむさぼる始末である。

アメリカは従来の制裁に加え、武漢ウィルスに対する報復の為に、更なる経済制裁をチャイナに課すであろう。チャイナは元より、第1次経済協議の妥協案を実行する気はないから、米中間経済戦争は更にエスカレートすることになる。アメリカはハイテク製品のみならず、医薬品や医療用品の国内製造に向けて大きく動き始めた。米国内で消費される抗生物質の何と「**93%がチャイナからの輸入**」に頼っていたのだ。

他の薬品やマスクなどの医療品に関しても同様である。アメリカは、これらの製品の国内化を断行しようとしている。そして、あらゆるハイテク製品のサプライチェーンからチャイナを外すことがアメリカの国策となっている。これは武漢ウィルス以前から決まっていた方針だが、ウィルス・ショック以降、更に強固なアメリカの政策となった。

これに対してチャイナは鋭く反発し、今こそ台湾を武力侵略すべきだと訴える世論が、少なくともインターネット上では優勢である。武漢ウィルスによる大きな人的・経済的ダメージからチャイナの世論は著しく欲求不満である。



彼らのエネルギーを反中国共産党の方向に向かわせない為に、習近平は盛んに反米論と対外拡張主義を鼓吹している。武漢ウィルスで各国が、特にアメリカが弱体化した今こそ、台湾を武力侵略すべきだという世論が著しく高まっているのだ。そして南シナ海でも…東シナ海でも…チャイナは、軍事的攻勢を強めている。露骨な威嚇的軍事行動をエスカレートさせているのだ。敵が弱った時こそ、軍事的積極策に出るべきだというのが、中国共産党の原則である。

今、アメリカの第七艦隊を見ると、作戦行動可能な空母は一隻も存在しない。

作戦行動中であった空母セオドア・ルーズベルトに武漢ウィルス感染者が多発し、今、空母はグアム島で隔離状態にある。作戦行動可能な2隻の空母は現在、中東地域に派遣されている。西太平洋・東アジアにおいて、作戦行動可能な米空母打撃軍は今や1つも存在しないのである。習近平は本格的に対米戦争を始める勇気はない。

しかし国内の不満をそらし、党内の反対派を一掃する為に、冒険政策に出る可能性は十分にある。いや、自らの意志ではなく苦境から脱する為に、冒険政策をとらざるを得ない状況に追い込まれるかもしれない。或いは、あくまで威嚇行動であったものが米軍との衝突を生み、本格的な軍事衝突にエスカレートするかもしれない。その時、アメリカは国内に充満していた反チャイナ世論を背景に、徹底して軍事的にチャイナを叩くであろう。地球上の他の地域で大きな戦争を行っていないアメリカとしては、もてる軍事力をチャイナ1国に対して集中させることが出来る。その場合に東シナ海・南シナ海・台湾海峡を舞台に、短期間の「空・海の戦い」が行なわれチャイナは惨敗を期するであろう。

現実の軍事紛争が米中間で直接、起こる可能性が高いとは思わないが、その可能性は十分にあるのだ。又、軍事紛争が起きなくても米中両国が最早、お互いに不倶戴天の仇であると認識している事実は最早、隠しようがない。今後の日本は、米中両国と友好関係を築くということは出来ないのだと思ひ知るべきである。

トランプ政権の言い方を借りれば、チャイナの一般国民は敵ではないが中国共産党体制は、アメリカの最大の敵であるということになる。日本人は、この現実認識を欠いている。政府も企業も個人も、今、米中は激しい対立関係にあることを知るべきだ。

日本としてはアメリカと同盟関係を強化し、この戦いに勝ち抜くしかない。日中友好が有り得るとすれば、それは中国共産党崩壊後の世界において可能なかもしれない。